

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,636,826	3,454,751	4,703,578
経常利益 (千円)	368,619	479,681	419,515
四半期(当期)純利益 (千円)	346,387	412,532	414,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,641	408,236	388,830
純資産額 (千円)	5,162,010	5,621,253	5,267,198
総資産額 (千円)	7,787,370	7,869,707	7,693,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.75	53.29	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	71.4	68.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.69	19.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年12月31日現在では、連結子会社2社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、円高や海外経済の低迷、さらには近隣諸国との関係悪化に伴う外需の減少などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

一方、年末にかけては衆議院の解散・総選挙を契機に、行き過ぎた円高には是正の動きや、輸出企業の業績改善を見越した株式市況の好転など、新年に向けて新たな動きも見られました。

当社グループが属する半導体業界におきましても、世界経済の低迷からデジタル家電やパソコンの販売がまだまだ低調であり、スマートフォンやタブレット端末の需要に依存する状況が続きました。また、これら堅調なモバイル機器に関しましても、一部の機種に需要が偏り、人気機種の販売動向が関連企業に影響を与えるものの、業界全体を牽引するまでには至りませんでした。

このような環境下、当社グループが取扱う半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中にあり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に外需の取込みに努めました結果、受注及び売上高については国内市場の低迷した状況を下支えすると共に、損益面でも貢献することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,454百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は455百万円(同16.0%増)、経常利益は479百万円(同30.1%増)、四半期純利益は412百万円(同19.1%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の第3四半期(10月～12月)の受注高は、大きく落込んだ直前の四半期(7月～9月)の反動から8.1%増加して971百万円となり、下げ止まる兆しが見られましたが、総体としては低水準で推移しました。また、第3四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は3,191百万円(前年同期比1.8%増)となり、12月末時点の受注残高は842百万円(前年同期比15.1%減)と依然として9億円を割った状態が続いております。

なお、その他の事業の受注高は221百万円(同55.7%増)となり、受注残高は14百万円(同18.2%減)となりました。

半導体事業の売上高は、直前四半期(7月～9月)の受注が伸びなかったことなどが影響し3,224百万円(前年同期比7.2%減)となりました。内訳としては石英製品が2,068百万円(前年同期比20.9%減)と大きく減少しましたが、シリコン製品が1,156百万円(同34.5%増)となり、売上高が低迷する中での下支えとなりました。その他の事業の売上高は229百万円(同40.7%増)となりました。

損益面では売上高は伸び悩んだものの売上構成の変化や生産性の向上などが奏功し、半導体事業の売上総利益は1,268百万円(前年同期比17.0%増)となりました。また、その他の事業は12百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は455百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ175百万円増加し7,869百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が126百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産が138百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し2,248百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が33百万円、未払法人税等が17百万円それぞれ増加しましたが、長短借入金が244百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ354百万円増加し5,621百万円となりました。主な要因は利益剰余金が358百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103,989千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,868	1,568,079
受取手形及び売掛金	1,458,506	1,584,643
有価証券	—	200,000
製品	142,402	154,488
仕掛品	282,255	271,526
原材料及び貯蔵品	658,277	518,322
その他	85,948	98,311
貸倒引当金	△1,497	△1,724
流動資産合計	4,220,762	4,393,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,658	1,159,434
機械装置及び運搬具（純額）	728,031	747,380
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	58,657	50,514
建設仮勘定	160,181	200,912
その他（純額）	32,508	32,831
有形固定資産合計	3,256,907	3,259,943
無形固定資産	32,019	31,553
投資その他の資産		
その他	186,003	186,467
貸倒引当金	△1,840	△1,903
投資その他の資産合計	184,163	184,563
固定資産合計	3,473,090	3,476,060
資産合計	7,693,852	7,869,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,915	206,003
短期借入金	848,072	819,712
リース債務	12,498	12,237
未払法人税等	13,644	31,078
賞与引当金	68,679	33,791
その他	168,669	226,954
流動負債合計	1,284,478	1,329,777
固定負債		
長期借入金	989,172	773,268
リース債務	51,287	42,175
退職給付引当金	77,843	81,999
役員退職慰労引当金	22,369	10,477
その他	1,502	10,756
固定負債合計	1,142,175	918,677
負債合計	2,426,653	2,248,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,606,551	3,964,902
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,418,554	5,776,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,845	△14,035
為替換算調整勘定	△144,510	△141,616
その他の包括利益累計額合計	△151,355	△155,652
純資産合計	5,267,198	5,621,253
負債純資産合計	7,693,852	7,869,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,636,826	3,454,751
売上原価	2,559,534	2,199,315
売上総利益	1,077,291	1,255,436
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	175,715	174,805
賞与引当金繰入額	13,033	9,940
役員退職慰労引当金繰入額	5,501	5,194
退職給付費用	8,573	7,771
その他	481,499	601,863
販売費及び一般管理費合計	684,323	799,575
営業利益	392,968	455,860
営業外収益		
受取利息	309	561
受取配当金	2,508	1,698
為替差益	—	19,723
償却債権取立益	5,409	—
その他	16,155	19,447
営業外収益合計	24,381	41,430
営業外費用		
支払利息	19,924	17,115
為替差損	20,694	—
売上割引	7,728	—
その他	382	494
営業外費用合計	48,730	17,609
経常利益	368,619	479,681
特別利益		
固定資産売却益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
固定資産除却損	3,521	11,305
特別損失合計	3,521	11,305
税金等調整前四半期純利益	365,097	468,600
法人税、住民税及び事業税	18,371	43,931
法人税等調整額	338	12,136
法人税等合計	18,710	56,067
少数株主損益調整前四半期純利益	346,387	412,532
四半期純利益	346,387	412,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,387	412,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,719	△7,190
為替換算調整勘定	△41,026	2,893
その他の包括利益合計	△62,746	△4,296
四半期包括利益	283,641	408,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,641	408,236

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	249,067千円	243,528千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,473,471	3,473,471	163,355	3,636,826	—	3,636,826
計	3,473,471	3,473,471	163,355	3,636,826	—	3,636,826
セグメント利益又は損失(△)	1,083,943	1,083,943	△6,652	1,077,291	△684,323	392,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,224,845	3,224,845	229,905	3,454,751	—	3,454,751
計	3,224,845	3,224,845	229,905	3,454,751	—	3,454,751
セグメント利益又は損失(△)	1,268,328	1,268,328	△12,892	1,255,436	△799,575	455,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円75銭	53円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	346,387	412,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,387	412,532
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。